

平成30年度

法人単位 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人 伊平屋村社会福祉協議会

法人単位 資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人 伊平屋村社会福祉協議会

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	225,000		225,000	
	寄附金収入	325,000	325,000		
	経常経費補助金収入	25,861,000	26,839,947	△978,947	
	受託金収入	40,664,000	40,638,600	25,400	
	事業収入	2,112,000	1,967,005	144,995	
	介護保険事業収入	68,938,000	60,937,775	8,000,225	
	受取利息配当金収入	3,000	384	2,616	
	その他の収入	3,590,000	3,628,438	△38,438	
	事業活動収入計 (1)	141,718,000	134,337,149	7,380,851	
支出	人件費支出	121,997,000	118,155,264	3,841,736	
	事業費支出	26,469,000	24,352,080	2,116,920	
	事務費支出	10,491,000	9,121,654	1,369,346	
	共同募金配分金事業費	831,000	830,141	859	
	助成金支出	730,000	730,000		
	負担金支出	303,000	102,690	200,310	
	事業活動支出計 (2)	160,821,000	153,291,829	7,529,171	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△19,103,000	△18,954,680	△148,320		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	固定資産取得支出	299,000		299,000	
施設整備等支出計 (5)	299,000		299,000		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△299,000		△299,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	10,427,000	10,424,670	2,330	
	その他の活動収入計 (7)	10,427,000	10,424,670	2,330	
	支出				
	その他の活動による支出	2,544,000	2,505,840	38,160	
	その他の活動支出計 (8)	2,544,000	2,505,840	38,160	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	7,883,000	7,918,830	△35,830		
予備費支出 (10)		-			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,519,000	△11,035,850	△483,150		
前期末支払資金残高 (12)	11,519,000	12,130,490	△611,490		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		1,094,640	△1,094,640		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ・賞与引当金は、職員に対する賞与（6月期）の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より「社会福祉法人会計基準」を使用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する団体職員退職手当積立基金及び一般財団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人単位の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 法人単位の計算書類内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉事業拠点区分

(社会福祉事業)

法人運営事業

移住促進事業

共同募金配分事業

老人福祉活動事業

障害児・者活動事業

児童・青少年福祉活動事業

福祉育成・援助活動事業

ボランティア活動事業

歳末たすけあい配分事業

生活福祉資金貸付事業

高齢者生活福祉センター受託事業

生きがい活動支援通所介護事業

介護保険サービス事業拠点区分

(社会福祉事業)

通所介護事業

訪問介護事業

居宅介護事業

生活支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	0	0	0	0
建物付属備品	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	20,357,051	13,651,518	6,705,533
器具及び備品	3,230,802	2,609,744	621,058
ソフトウェア	525,000	525,000	0
合計	24,112,853	16,786,262	7,326,591

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,633,329	0	7,633,329
未収補助金	2,077,000	0	2,077,000
合計	9,710,329	0	9,710,329

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし